

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 東祥

コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沢名 俊裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 桑添 直哉

TEL 0566-79-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,027	1.3	1,699	△3.0	1,552	0.9	842	△1.9
22年3月期第3四半期	7,922	△4.1	1,750	3.0	1,538	3.8	859	6.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	47.91	—	—
22年3月期第3四半期	51.47	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第3四半期	26,274		7,158		27.2		406.91	
22年3月期	25,219		6,500		25.8		369.49	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,157百万円 22年3月期 6,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
23年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00	

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,815	2.1	2,415	3.4	2,200	5.4	1,200	8.5	68.21	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 17,592,351株 22年3月期 17,592,351株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,786株 22年3月期 1,669株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 17,590,599株 22年3月期3Q 16,696,337株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) セグメント情報	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け及び個人向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

- ・平成23年2月3日・・・・機関投資家及びアナリスト向け決算説明会
- ・平成23年2月10日・・・・個人向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした海外経済の改善による輸出等の増加により、企業の生産活動及び景況感は一定の改善の兆しが見られました。

一方雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、個人消費の動向は厳しい状況で推移しております。

こうした経済状況のもとで、主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「健康な生活を創造し、世のために人のために尽くす」の経営理念に基づき、お客様の「健康」に対するニーズに着実にお応えすることに努め、新プログラムの開発、サービス力の向上に取り組み、スポーツクラブのニーズのある地域に新規出店してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は8,027百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益1,699百万円（同3.0%減）、経常利益1,552百万円（同0.9%増）、四半期純利益842百万円（同1.9%減）となりました。

営業利益につきましては、平成22年11月及び12月、平成23年1月以降の新規開発経費の増加による減少であり、四半期純利益につきましては、会計処理の変更（次ページ「2. その他の情報（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご覧下さい。）の影響による減少であります。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

＜スポーツクラブ事業＞

「ホリディスポーツクラブ」を全国で39店舗運営しているスポーツクラブ事業においては、平成22年11月に「ホリディスポーツクラブ札幌清田」、平成22年12月に「ホリディスポーツクラブ秋田」を新規開業いたしました。

前事業年度に開業した2店舗に新規開業2店舗を加えた増収効果により、売上高は6,358百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

＜ホテル事業＞

「A B ホテル」を愛知県内で5店舗運営しているホテル事業においては、朝夕食の無料サービス、浴場設備の充実等お客様満足度を高めるサービスを実施、インターネットによる広告、予約経路の拡充を行った結果、売上高は643百万円（同16.1%増）となりました。

＜不動産事業＞

不動産事業における賃貸マンション「A・C i t y」では、賃貸マンションの1棟販売がなかったこと、一般賃貸の入居率が減少したことにより、売上高は1,025百万円（同13.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ1,054百万円増加の26,274百万円となりました。

主な要因は、現預金が202百万円、第4四半期以降開業予定のホリディスポーツクラブ建設に伴い、建設仮勘定が841百万円増加したためであります。

負債総額は、前事業年度末に比べ396百万円増加の19,115百万円となりました。

主な要因は、ホリディスポーツクラブの開発に伴い、設備未払金が136百万円、長期設備未払金が293百万円増加したためであります。

純資産は、利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ658百万円増加の7,158百万円となりました。

自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.4ポイント増加の27.2%になりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年5月6日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円減少しており、税引前四半期純利益では125百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は161百万円であります。

②表示方法等の変更

前第3四半期会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売費」は、販売費及び一般管理費の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「販売費」は19,433千円であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,841,633	1,638,964
売掛金	18,579	20,035
営業未収入金	275,387	92,628
商品	11,594	619
貯蔵品	33,722	11,956
繰延税金資産	58,143	73,175
その他	198,104	185,080
貸倒引当金	△140	△140
流動資産合計	2,437,026	2,022,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,164,726	21,674,614
減価償却累計額	△6,091,045	△5,349,165
建物 (純額)	16,073,680	16,325,449
構築物	1,566,669	1,518,836
減価償却累計額	△906,137	△813,232
構築物 (純額)	660,531	705,603
機械及び装置	402,994	368,378
減価償却累計額	△179,249	△145,102
機械及び装置 (純額)	223,745	223,276
車両運搬具	36,148	35,173
減価償却累計額	△21,689	△20,227
車両運搬具 (純額)	14,459	14,946
工具、器具及び備品	536,437	525,445
減価償却累計額	△402,293	△361,103
工具、器具及び備品 (純額)	134,143	164,341
土地	3,336,290	3,336,290
リース資産	196,720	196,720
減価償却累計額	△68,115	△37,309
リース資産 (純額)	128,604	159,410
建設仮勘定	874,778	33,240
有形固定資産合計	21,446,234	20,962,559
無形固定資産	28,609	30,620
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,235,277	1,158,123
繰延税金資産	440,645	351,686
その他	665,027	665,547
貸倒引当金	△5,020	△5,020
投資その他の資産合計	2,335,929	2,170,337
固定資産合計	23,810,773	23,163,517
繰延資産		
株式交付費	4,015	5,586
社債発行費	22,857	28,271
繰延資産合計	26,873	33,857
資産合計	26,274,673	25,219,695

(単位:千円)

		当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	15,170	5,788	
短期借入金	2,190,939	2,021,670	
1年内償還予定の社債	320,000	320,000	
1年内返済予定の長期借入金	2,961,462	2,888,788	
リース債務	40,735	39,131	
未払法人税等	234,714	508,738	
その他	980,763	662,525	
流動負債合計	6,743,785	6,446,642	
固定負債			
社債	800,000	960,000	
長期借入金	9,811,823	9,965,955	
リース債務	92,853	122,808	
役員退職慰労引当金	729,450	695,350	
資産除去債務	161,401	—	
その他	776,644	528,327	
固定負債合計	12,372,173	12,272,441	
負債合計	19,115,959	18,719,084	
純資産の部			
株主資本			
資本金	497,914	497,914	
資本剰余金	361,264	361,264	
利益剰余金	6,299,771	5,641,615	
自己株式	△1,103	△1,051	
株主資本合計	7,157,845	6,499,742	
新株予約権	868	868	
純資産合計	7,158,713	6,500,610	
負債純資産合計	26,274,673	25,219,695	

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,922,688	8,027,478
売上原価	5,507,858	5,541,839
売上総利益	2,414,830	2,485,639
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178,725	188,055
給料	52,027	54,794
支払手数料	117,527	105,366
その他	315,584	438,382
販売費及び一般管理費合計	663,864	786,599
営業利益	1,750,966	1,699,040
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,182	4,219
受取手数料	84,341	79,435
雑収入	31,430	23,282
営業外収益合計	120,955	106,937
営業外費用		
支払利息	243,551	214,236
雑損失	90,344	39,415
営業外費用合計	333,895	253,651
経常利益	1,538,025	1,552,325
特別利益		
固定資産売却益	4,228	999
貸倒引当金戻入額	20	20
特別利益合計	4,248	1,019
特別損失		
固定資産売却損	4,207	—
固定資産除却損	38	2,987
ゴルフ会員権売却損	959	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,727
特別損失合計	5,205	112,715
税引前四半期純利益	1,537,068	1,440,630
法人税、住民税及び事業税	653,617	671,699
法人税等調整額	23,937	△73,926
法人税等合計	677,555	597,773
四半期純利益	859,513	842,857

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,649,465	2,680,554
売上原価	1,796,793	1,868,691
売上総利益	852,672	811,862
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,615	63,720
給料	11,981	20,420
販売費	—	86,477
支払手数料	33,189	36,683
その他	99,981	124,406
販売費及び一般管理費合計	205,766	331,708
営業利益	646,905	480,153
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,411	1,309
受取手数料	20,893	24,449
雑収入	6,792	4,129
営業外収益合計	29,096	29,887
営業外費用		
支払利息	76,173	71,468
雑損失	16,725	12,740
営業外費用合計	92,898	84,208
経常利益	583,102	425,833
税引前四半期純利益	583,102	425,833
法人税、住民税及び事業税	243,457	164,205
法人税等調整額	20,118	2,838
法人税等合計	263,576	167,044
四半期純利益	319,526	258,789

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,537,068	1,440,630
減価償却費	976,472	928,478
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	959	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,727
貸倒引当金の増減額（△は減少）	380	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	31,010	34,100
受取利息及び受取配当金	△5,182	△4,219
支払利息	243,551	214,236
社債発行費償却	5,413	5,413
株式交付費償却	174	1,571
有形固定資産売却損益（△は益）	△20	△999
有形固定資産除却損	38	2,987
売上債権の増減額（△は増加）	△414,588	△181,304
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,387	△32,741
仕入債務の増減額（△は減少）	5,908	9,381
未払又は未収消費税等の増減額	△186,150	△17,851
その他の資産の増減額（△は増加）	49,843	13,552
その他の負債の増減額（△は減少）	△40,313	135,046
その他	72	—
小計	2,198,248	2,658,008
利息及び配当金の受取額	1,372	574
利息の支払額	△241,552	△191,231
法人税等の支払額	△867,069	△937,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090,999	1,529,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,018	△64,037
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△463,966	△1,038,657
有形固定資産の売却による収入	252,323	3,523
ゴルフ会員権の売却による収入	2,380	—
貸付金の回収による収入	827	926
差入保証金の差入による支出	△16,019	△162,209
その他	△13,488	△9,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,959	△1,269,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△42,316	169,269
長期借入れによる収入	1,650,150	2,103,000
長期借入金の返済による支出	△2,660,858	△2,184,458
社債の償還による支出	△160,000	△160,000
株式の発行による収入	506,115	—
自己株式の取得による支出	△156	△52
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	218,941
配当金の支払額	△163,654	△182,554
設備関係割賦債務の返済による支出	△125,708	△57,053
リース債務の返済による支出	△21,465	△28,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,894	△121,257

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,854	138,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,704,438	1,613,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,630,583	1,752,578

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる3つの事業からなり、各々独立した事業本部を設置し事業活動を展開していることから、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、現在「ホリデイスポーツクラブ」の名称で全国39店舗、愛知県安城市内で2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

「ホテル事業」は、「ABホテル」の名称で愛知県内に5店舗のビジネスホテルを運営しております。

「不動産事業」は、愛知県安城市を中心に賃貸マンション48棟の運営等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,358,853	643,060	1,025,564	8,027,478	—	8,027,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,358,853	643,060	1,025,564	8,027,478	—	8,027,478
セグメント利益	1,494,480	130,904	440,240	2,065,625	△366,585	1,699,040

(注) 1. セグメント利益の調整額△366,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,120,175	222,847	337,531	2,680,554	—	2,680,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,120,175	222,847	337,531	2,680,554	—	2,680,554
セグメント利益	403,371	52,042	144,542	599,956	△119,802	480,153

(注) 1. セグメント利益の調整額△119,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- ③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。